

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **京都府**
 本事業の担当部署名 **健康福祉部こども・子育て総合支援室**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成						
個別事業名	京都で育む子育て応援パスポート事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成19年度		
総事業費(A)(円)	1,300,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,300,000		
対象経費支出予定額(円) <small>※補助率を乗じる前の額</small>	1,300,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	712,800	0	0	587,200		1,300,000
	対象経費支出予定額	712,800	0	0	587,200		1,300,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> 「京都府子育て環境日本一戦略」 3. 京都府が新たに取り組む4つの重点戦略 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり ②「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府内全域への展開 5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群 ⑤子育て環境の充実に向けた基盤づくり</p> <p>京都府子育て環境日本一推進会議に関する事業については、実質的に委託事業であるが、本府を含めた複数の団体が構成される組織であるため、形式的に補助とする。</p>						

番号	項目	内容
1	子育て支援パスポート制度の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・きょうと子育て応援パスポート利用可能施設の検索や電子版パスポートの表示が可能なWebサイト「まもっぶ」の改修及び保守管理 ・全国共通ロゴマーク入りパスポートの作成、配付 (配付先:市町村窓口3,000部、府窓口1,000部、児童館400部、保育所等250部、その他350部) ・利用者へ事業の周知・利用促進を図るためのチラシの作成、市町村等の子育て担当窓口や子育て世帯が集まるイベント等での配付
2	企業・店舗への働きかけ	府内全域で協賛店舗を拡大するため、商店街等での面的な登録促進を進めるとともに、府広域振興局と連携した掘り起こしなどを行う。また、府内事業者への周知にあたりチラシを作成する。
3	利用促進キャンペーンの実施	子育て応援パスポート提示特典の提供や授乳・搾乳・おむつ替えスペースの提供など子育てにやさしい取組を実施する企業・店舗を京都府が登録する「キッズフレンドリー施設」について、令和6年度及び7年度に民間の子育て世帯向けアプリや経路検索アプリと連携し、各アプリにキッズフレンドリー施設の情報を掲載したり、「まもっぶ」に経路検索機能を追加したりすることで、認知度の向上や利便性向上に取り組んできた。これらの機能を広く周知し、キッズフレンドリー施設をより活用いただくためのキャンペーンを実施する。
4	京都府子育て環境日本一推進会議風土づくり部会の運営	子育てを社会全体で応援する気運醸成をより効果的に実施していくにあたっては、子育て家庭のニーズが十分に把握しきれていないといった課題も指摘されていることから、「京都府子育て環境日本一推進会議風土づくり部会」において、子ども・子育てへの理解の深い保育・教育団体にも意見をいただきながら、連携して「きょうと子育て応援パスポート」や「キッズフレンドリー施設」の周知に取り組む。

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞

■課題

- ・キッズフレンドリー施設や当該施設を検索できるきょうと子育て応援パスポートサイト「まもっぶ」については認知度が低く、登録施設数も伸び悩んでいる。
- ・「まもっぶ」の利便性向上を図る必要がある
- ・利用者のニーズに合った協賛店舗の登録が必要

■課題に対する取組

- ・民間の子育て世帯向けアプリや経路検索アプリとの連携によるキッズフレンドリー施設の認知度向上及びまもっぶの利便性の向上
- ・京都府子育て環境日本一推進会議や民間企業等と引き続き意見交換を行い、企業や団体等を巻き込んだ、より効果的な事業展開の検討

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05(R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05(R6)	
	婚姻件数		件	9,037(R6)	
	婚姻率			3.7(R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	キッズフレンドリー施設新規登録施設数	施設	350(R8)	332(R6年度)
	②	子育て応援パスポート会員登録者数	人	185,000(R9.3月末時点)	172,178(R8.1月末時点)
	③	きょうと子育て応援パスポート認知度	%	80(R8)	58(R7.2月時点)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	75(R8)	88(R6年度)
	④	「きょうと子育て応援パスポート」利用者の満足度割合	%	85(R8)	20(R6年度)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府

本事業の担当部署名 健康福祉部こども・子育て総合支援室

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成						
個別事業名	子どもを育む文化創造事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度		
総事業費(A)(円)	4,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,800,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,800,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	60,000	55,000	100,000	100,000
	対象経費支出予定額	0	0	60,000	55,000	100,000	100,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	660,000	0	0	3,825,000		4,800,000
	対象経費支出予定額	660,000	0	0	3,825,000		4,800,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> 「京都府子育て環境日本一戦略」 3. 京都府が新たに取り組む4つの重点戦略 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり ②「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府内全域への展開 5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群 ⑤子育て環境の充実に向けた基盤づくり</p> <p>京都府子育て環境日本一推進会議に関する事業については、実質的に委託事業であるが、本府を含めた複数の団体で構成される組織であるため、形式的に補助とする。</p>						

番号	項目	内容			
1	子育てにやさしい風土づくり事業の推進	民間企業、公共交通機関、行政などで構成する「京都府子育て環境日本一推進会議」を中心に、子育ては楽しいものであるという意識を共有し、子どもや子育てをあたたく包み込む社会を目指し、スポーツチームや文化施設、学生等と連携して多様な世代が訪れる場所で子育て世帯が楽しめるイベントを「ええ顔”キャラバン」として開催。イベントを通して、子育てにネガティブなイメージを持っている若者や、子育てに無関心な層が子育てに触れる機会を創出する。 また、5月のこどもまんなか月間にあわせ、府内商店街(50か所程度を想定)で一斉にWEラブ赤ちゃんプロジェクトのパナーやフラッグ等を掲出し、子育てにやさしい気運を醸成する。 上記イベント等のほか、ラジオやWeb広告等、各種媒体を活用して、「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」や子育てにやさしい取組を実施する施設である「キッズフレンドリー施設」を周知することにより、社会みんなで子どもや子育てを見守る風土づくりを進める。			
2	企業に向けた取組発信	①子育てに優しい職場環境づくりに向けた具体的な行動を宣言し、実践する「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」に取り組む企業のWebサイトにおける発信 ②出会い・結婚、妊娠・出産を含め子育てしやすい社会づくりに取り組む企業・団体を表彰し、その取組を広く紹介する「子育て環境日本一・きょうと表彰」の実施 ③仕事と家庭の両立を図ることへの認識を深めるとともに、家族との触れ合いを推進するために設ける「きょうと育児の日」を広く府民や企業等に周知するため、「きょうと子ども・子育て応援ソング」等を活用し、府HPやラジオ、新聞等での発信、地域イベント等へのブース出展などを行う。			
<p>＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞</p> <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に子育てしている世代は、子育てに楽しさを感じている人が多いにも関わらず、京都府が実施したアンケートでは、若い世代は子育てにネガティブなイメージを持っている割合が高い。 ・子どもや子育て家庭をあたたく見守る「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の認知度は約47%と上昇してきたが、若い世代の意識が変わるまでには至っていない。 <p>■課題に対する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもまんなか月間(5月)における府内商店街での「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」一斉啓発 ・京都サンガF.C.を「WEラブ赤ちゃんアンバサダー」に任命、ホーム試合会場における保育ルーム付き観戦シートの設置やサンガ選手が出演する動画によるWEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発等を実施。 ・子育て世帯が楽しめるイベント「ええ顔”キャラバン」を府内各地の幅広い世代が集まる場で開催。日頃子どもと触れ合う機会の少ない層が子どもの“ええ顔”に触れる機会を創出した。 ・推進会議構成団体や民間企業と引き続き意見交換を行い、企業や団体等を巻き込んだ、より効果的な事業展開の検討を実施。 					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05(R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05(R6)	
	婚姻件数		件	9,037(R6)	
	婚姻率			3.7(R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	イベント参加人数	人	600(R8)	-
	②	「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」Webサイト月平均アクセス数	件	10,000(R8)	13,605(R6年度)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	75(R8)	88(R6年度)
	④	イベント参加者の満足度	%	80(R8)	-
	⑤	結婚や子育てを応援する行動の実現(対象:企業)	%	30(R8)	20(R6年度)
⑥	結婚や子育てを応援する行動の実現(対象:府民)	%	75(R8)	61(R6年度)	
⑦	「きょうと育児の日」の認知度	%	60(R8)	20(R6年度)	
⑧	「きょうと育児の日」を意識した行動実現	%	30(R8)	6(R6年度)	

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府

本事業の担当部局名 健康福祉部こども・子育て総合支援室

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成						
個別事業名	子育ての楽しさを広げる事業費「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」こども“ええ顔”発信事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度		
総事業費(A)(円)	6,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,000,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,000,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	50,000	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	50,000	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	0	0	0	5,950,000		6,000,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	5,950,000		6,000,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> 「京都府子育て環境日本一戦略」 3. 京都府が新たに取り組む4つの重点戦略 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり ②「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の府内全域への展開 5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群 ⑤子育て環境の充実に向けた基盤づくり</p> <p>京都府子育て環境日本一推進会議に関する事業については、実質的に委託事業であるが、本府を含めた複数の団体が構成される組織であるため、形式的に補助とする。</p>						

番号	項目	内容
1	京都サンガF.C.と連携したWEラブ赤ちゃんプロジェクトの浸透	地域に根差した社会貢献活動に取り組んでおり、令和7年度に「WEラブ赤ちゃんアンバサダー」に任命したプロサッカーチームの京都サンガF.C.と引き続き連携して、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの積極的な広報、及び子育てに対するポジティブなイメージを広げる取組を実施する。 ホーム試合において、子ども連れでも安心して試合を観戦できる保育ルーム付き観戦シートの設置や子育て世帯が楽しめるイベント「ええ顔キャラバン」の実施、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発動画の放映等を行うほか、府が実施するイベント等でのサンガと連携した普及啓発活動の実施などにより、サンガサポーターを含む幅広い層に対する子どもや子育てに対する理解促進、意識改革を図る。
2	京都ハンナリーズと連携したWEラブ赤ちゃんプロジェクトの浸透	京都サンガF.C.に加え、同じく地域に根差した社会貢献活動に取り組むプロバスケットボールチームである京都ハンナリーズを「WEラブ赤ちゃんアンバサダー」に任命し、WEラブ赤ちゃんプロジェクト及び子育てに対するポジティブなイメージを広げるための更なる取組を実施する。 ハンナリーズ選手が出演するWEラブ赤ちゃんプロジェクトの趣旨を伝える動画を制作し、試合会場や府内の駅等で放映するほか、ホーム試合における保育ルーム付き観戦シートの設置や「ええ顔キャラバン」の実施、府が実施するイベント等でのハンナリーズと連携した普及啓発活動の実施などにより、ハンナリーズファンを含む幅広い層に対する子どもや子育てに対する理解促進、意識改革を図る。
3	日常生活の中へのWEラブ赤ちゃんプロジェクトの定着	多様な世代の府民が利用する公共交通機関や公共・民間施設等においてWEラブ赤ちゃんプロジェクトの広報を実施し、日頃、子どもや子育てに接する機会のない層を含め、幅広い世代に対し、社会みんなで子どもを育てる風土作りを推進する。 ・通勤時に目に入る駅や公共交通機関の車内等におけるポスターや車内広告の掲出 ・京都市バスの車体でのWEラブ赤ちゃんプロジェクトのラッピング広告 ・大型商業施設等でのサイネージ広告、ラジオCMの放送 等
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に子育てしている世代は、子育てに楽しさを感じている人が多いにも関わらず、京都府が実施したアンケートでは、若い世代は子育てにネガティブなイメージを持っている割合が高い。 ・子どもや子育てを家庭をあたたく見守る「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の認知度は約47%と上昇してきたが、若い世代の意識が変わるまでには至っていない。 <p>■課題に対する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こどもまんなか月間(5月)における府内商店街での「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」一斉啓発 ・京都サンガF.C.を「WEラブ赤ちゃんアンバサダー」に任命、ホーム試合会場における保育ルーム付き観戦シートの設置やサンガ選手が出演する動画によるWEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発等を実施。 ・子育て世帯が楽しめるイベント「ええ顔キャラバン」を府内各地の幅広い世代が集まる場で開催。日頃子どもと触れ合う機会の少ない層が子どもの「ええ顔」に触れる機会を創出した。 ・推進会議構成団体や民間企業と引き続き意見交換を行い、企業や団体等を巻き込んだ、より効果的な事業展開の検討を実施。 		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05(R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (R6)	
	婚姻件数		件	9,037 (R6)	
	婚姻率			3.7 (R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	イベント参加人数	人	600 (R8)	-
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%			
③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	75 (R8)	88 (R6年度)	
④	イベント参加者の満足度	%	80 (R8)	-	
⑤	結婚や子育てを応援する行動の実現(対象:企業)	%	30 (R8)	20 (R6年度)	
⑥	結婚や子育てを応援する行動の実現(対象:府民)	%	75 (R8)	61 (R6年度)	
⑦	「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の認知度	%	60 (R8)	47 (R6年度)	
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府

本事業の担当部署名 健康福祉部こども・子育て総合支援室

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業						
区分	結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名	京都府結婚支援コンシェルジュ事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)		継続			
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和5年度		
総事業費(A)(円)	8,520,600	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	8,520,600		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	8,520,600						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	8,520,600	0	0	0	8,520,600	
	対象経費支出予定額	8,520,600	0	0	0	8,520,600	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> 子育て環境日本一を目指し、令和5年12月に改定した「京都府子育て環境日本一推進戦略」で、「若者の希望が叶う環境づくり」を重点戦略の1つとし、その政策群の中に「婚活応援プロジェクト」の実施を挙げている。 本個別事業は、上記の達成を目指す中で、結婚支援コンシェルジュの配置や婚活支援ボランティア(婚活マスター)による相談支援体制の強化、婚活イベント・セミナーの開催等により、きょうと婚活応援センターの機能を強化するとともに会員数の増加・交際率・成婚数の向上を目指すものである。</p>						

番号	項目	内容
1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方	①きょうと婚活応援センター ②センター運営業者に委託 ③3名 ④センターのAIマッチングシステムの導入に伴う市町村や関係団体からの相談増加への対応や市町村等との連携を強化するための業務を行う者を2名、企業・団体が実施する婚活支援をサポートするための業務を行う者を1名配置。
2	活動内容(1)	(実施体制)きょうと婚活応援センターの運営全般について京都府と委託契約を締結する業者が、結婚支援業務に関する専門的な知見・経験を持つ者を結婚支援コンシェルジュとしてセンターに3名配置し、府内市町村、企業、NPO、地域の婚活支援団体等の結婚支援を技術面・情報面から支援するほか新規取組企業の掘り起こしや企業間のマッチングを行う。
3	活動内容(2)	(市町村等への働きかけ)市町村や地域の婚活支援団体に対し、個別訪問により現状把握を行うほか、婚活イベントやセミナー等の開催支援を行う。また、婚活支援を行っていない市町村・団体等についても、地域のネットワークを活かして、個別訪問や情報提供、意見交換等を通じてイベントや補助金事業等の企画提案を行う。 (企業への働きかけ)センターの団体会員(約120社)へのニーズ調査や個別訪問により現状把握を行うほか、ニーズに応じた結婚支援の取組を提案し、開催サポートを行う。府内全域に婚活支援が広がるよう新規取組企業の掘り起こしを行うほか婚活支援を実施したい企業同士のマッチングを行う。 (その他)京都府が設置する「地域少子化対策重点推進交付金に係る連絡会議」(きょうと婚活支援ネットワーク会議登録団体を対象とした会議を年2回程度)、こども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議等婚活支援に関する会議への参加、情報提供等の協力を行う。

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・担当者的変更などもあり、市町村等において婚活支援のノウハウが蓄積されていないため、結婚支援コンシェルジュが訪問等を行うことで情報面を支援。
- ・企業からは、従業員の属性やハラスメント防止の観点から単独で婚活支援を実施することが難しいという声が聞かれるため、結婚支援コンシェルジュによる企業間マッチングを通じた複数社での異業種交流会の開催や、ライフデザインセミナーを含めた形での交流機会の提供、訪問等を通じて技術面を支援。
- ・婚活支援に取り組む企業・団体は増加傾向にあるものの、社会全体で婚活を応援する気運の更なる活性化を図るにあたり、結婚支援コンシェルジュが地域のネットワークを通じて婚活支援の輪を広げる橋渡しを行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05(R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05(R6)	
	婚姻件数		件	9,037(R6)	
	婚姻率			3.7(R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	対面・オンラインによる個別訪問市町村数/府内市町村数	%	100(R8年度)	100(R8年1月末時点)
	②	対面・オンラインによる企業・団体への個別訪問数	社	80(R8)	集計中
	③	コンシェルジュとの協働により実施したイベント数	件	10(R8)	集計中
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80(R8)	集計中
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度(%)	%	80(R8)	集計中
	⑤	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数	市町村	5(R8)	集計中
⑥	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた企業・団体等の数	団体	10(R8)	集計中	
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府

本事業の担当部局名 健康福祉部こども・子育て総合支援室

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.2 結婚支援ボランティア等に関する取組						
個別事業名	婚活支援ボランティア(婚活マスター)育成事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和4年度		
総事業費(A)(円)	2,177,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,177,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,177,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	644,250	12,000	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	644,250	12,000	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	1,520,750	0	0	0		2,177,000
	対象経費支出予定額	1,520,750	0	0	0		2,177,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> 子育て環境日本一を目指し、令和5年12月に改定した「京都府子育て環境日本一推進戦略」で、「若者の希望が叶う環境づくり」を重点戦略の1つとし、その政策群の中に「婚活応援プロジェクト」の実施を挙げている。 本個別事業は、上記の達成を目指す中で、結婚支援コンシェルジュの配置や婚活支援ボランティア(婚活マスター)による相談支援体制の強化、婚活イベント・セミナーの開催等により、きょうと婚活応援センターの機能を強化するとともに会員数の増加・交際率・成婚数の向上を目指すものである。</p>						

	番号	項目	内容
	個別事業の内容	1	①婚活マスターの募集・養成
2		②婚活マスターのスキルアップ・ネットワーク形成	<p>婚活マスターのスキルアップのため、「結婚支援ボランティア等育成モデルプログラム」に基づき研修を開催し、個人情報保護やセクシャルハラスメント、パワーハラスメントのほか、AIマッチングやオンライン婚活システムの概要や婚活マスターとしての新たな役割等を含め、結婚支援業務に関する実務知識等の研修を年4回程度行う。(参加予定人数:30名×4回=120名)</p> <p>また、婚活マスター同士が連携して活動することでより効果的な婚活支援体制が整うことから研修以外にも交流会を開催し、婚活支援に関するナレッジの共有や意見交換を行う。</p> <p>このほか、本事業の実施期間中は、適宜課題の抽出等を行うとともに、こども家庭庁が実施する事業の実施状況に関する調査等(フォローアップ)に協力する。</p>

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・結婚支援ボランティア(婚活マスター)の高齢化や各々の事情により活動をやめられる方もいる中、新たな層にもアプローチするため、市町村等との連携を強化し、地域に根差したお世話焼きさんとして新規マスターを発掘。
- ・結婚を希望する独身男女の意識やニーズの変化にあわせて、婚活支援に携わる婚活マスターのスキルアップを図るため、こども家庭庁のマニュアルをベースとした研修を実施。
- ・婚活マスターを対象とした研修・交流会を行い、知識の共有・情報交換を行うとともにマスター同士の連携を強化し、婚活イベントを共同で企画・開催。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05(R6)	
	婚姻件数		件	9,037(R6)	
	婚姻率			3.7(R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	婚活マスター登録数	人	60(R8)	50(R8年1月末時点)
	②	婚活マスター養成研修参加者数	人	30(R8)	15(R8年1月末時点)
	③	婚活マスターのスキルアップ研修受講率	%	65(R8)	集計中
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80(R8)	調査中
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80(R8)	調査中
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	結婚支援に対する理解、関心が深まったと回答した婚活マスターの割合	%	80(R8)	集計中
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府
 本事業の担当部署名 健康福祉部こども・子育て総合支援室

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1_1_3 出会いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名	「出会いは京都」きょうと婚活応援センター事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成27年度		
総事業費(A)(円)	5,084,750	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,084,750		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,084,750						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	5,084,750	0	0	0		5,084,750
	対象経費支出予定額	5,084,750	0	0	0		5,084,750
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> 子育て環境日本一を目指し、令和5年12月に改定した「京都府子育て環境日本一推進戦略」で、「若者の希望が叶う環境づくり」を重点戦略の1つとし、その政策群の中に「婚活応援プロジェクト」の実施を挙げている。 本個別事業は、上記の達成を目指す中で、結婚支援コンシェルジュの配置や婚活支援ボランティア(婚活マスター)による相談支援体制の強化、婚活イベント・セミナーの開催等により、きょうと婚活応援センターの機能を強化するとともに会員数の増加・交際率・成婚数の向上を目指すものである。</p>						

個別事業の内容	番号	項目	内容
	1	体験型婚活イベント(スポーツ婚、文化鑑賞婚、料理婚、プロジェクト婚)等の開催	スポーツ婚、文化鑑賞婚など、従来から実施している体験型婚活イベントに加え、様々な共同作業等を通じて出会いの機会を提供する「プロジェクト婚」などを通じて、自然な出会いの場をより多く提供することで、府内の婚活気運を醸成し、結婚を希望する独身男女の交際率・成婚率の向上を目指す。(体験料や食材費などの対象外経費は含まれていない。) また、イベント開催時には、オンライン等も活用した婚活スキルアップセミナーの受講や、婚活マスターによる相談会(フォローアップ)、新規会員登録会の開催等を含め、有機的な連携によりイベントを実施する(年10回開催予定、募集定員:各回20~30名程度)。
2	婚活セミナーの実施	オンライン又は対面でコミュニケーション術やAIマッチングシステム利用にあたってのシステムの利用方法、プロフィールの書き方、お見合いのやり方、交際時のお相手との向き合い方など婚活の各段階で生じる悩みに対応できるセミナーを開催する。 婚活セミナー等の参加定員は各20名程度で、会員向け及び非会員向けを合わせて12回程度実施することとし、府内各地から参加できるように、オンライン又は対面形式が選択できるものとする。婚活セミナー等終了後には、マッチングイベントや相談会(フォローアップ)の開催等に加え、新規会員登録会を開催するなど、有機的な連携により実施する。 また、オンラインによる個別の結婚相談については、令和4年度に導入したオンライン婚活システム等を活用し、オンライン又は対面での相談を令和8年度も継続して実施する。	

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・結婚を希望しているが何から始めていいかわからないという独身男女に対し、京都の特色を活かした体験や趣味をテーマに打ち出した婚活イベントを実施することで、参加のハードルを下げ、出会いの場を提供。
- ・独身の若手社会人を対象とした異業種交流会を開催し、自分の価値観やライフデザインを見直すきっかけを作るとともに、出会いを求めている年代との交流の機会を提供。
- ・異性とのコミュニケーションに自信がないという方や、婚活に向け自分磨きをしたい方などに対し各種セミナーを実施。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05(R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05(R6)	
	婚姻件数		件	9,037(R6)	
	婚姻率			3.7(R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	体験型婚活イベントの参加者数	人	250(R8)	集計中
	②	体験型婚活イベントの募集定員に対する参加者の割合	%	100(R8)	集計中
	③	婚活セミナー(スキルアップセミナー等)の参加者数	人	240(R8)	集計中
	④	婚活セミナー(スキルアップセミナー等)の募集定員に対する参加者の割合	%	80(R8)	集計中
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80(R8)	集計中
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80(R8)	集計中
	④	体験型婚活イベント参加者の満足度	%	80(R8)	集計中
	⑤	体験型婚活イベント参加者におけるマッチング(引き合わせ)成立数	組	50(R8)	集計中
⑥	婚活セミナー(スキルアップ研修等)受講後、婚活に対し、自信がついた参加者の割合	%	80(R8)	集計中	
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **京都府**
 本事業の担当部署名 **健康福祉部こども・子育て総合支援室**

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業					
区分		一般メニュー					
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターに関する取組					
個別事業名		きょうと婚活応援センター運営事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度 平成27年度
総事業費(A)(円)		28,980,516		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	2,505,000		差引額(A-B)(円) 26,475,516
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		25,820,316					
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	41,700	193,500	1,440,000	300,000
	対象経費支出予定額	0	0	0	180,000	1,440,000	300,000
	対象外経費支出予定額	0	0	41,700	13,500	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	20,967,100	5,238,216	0	800,000		28,980,516
	対象経費支出予定額	18,462,100	5,238,216	0	200,000		25,820,316
対象外経費支出予定額	2,505,000	0	0	600,000		3,160,200	
○		※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> 子育て環境日本一を目指し、令和5年12月に改定した「京都府子育て環境日本一推進戦略」で、「若者の希望が叶う環境づくり」を重点戦略の1つとし、その政策群の中に「婚活応援プロジェクト」の実施を挙げている。 本個別事業は、上記の達成を目指す中で、結婚支援コンシェルジュの配置や婚活支援ボランティア(婚活マスター)による相談支援体制の強化、婚活イベント・セミナーの開催等により、きょうと婚活応援センターの機能を強化するとともに会員数の増加・交際率・成婚数の向上を目指すものである。</p>					
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	きょうと婚活応援センターの運営	結婚したい未婚者の希望が叶えられるよう、きょうと婚活応援センターの運営として、以下の取組を行う。 ・月、木～日曜日の週5日開所し、対面又はオンラインでのイベント、セミナー、相談業務、会員登録等を行う。 (スタッフ数:6人 結婚支援コンシェルジュを含む) ・市町村と連携し、京都府全域で月1回程度、センタースタッフ等が出張し、個人会員登録相談、イベント等を実施。 ・AIマッチングやオンライン婚活システムの活用によるお相手紹介、引き合わせ、各種相談対応、オンライン婚活セミナー・婚活イベントの開催 ・センター主催の婚活セミナーやイベント(体験型婚活イベント等)の開催 ・婚活支援ボランティア(婚活マスター)の養成研修(年2回)、スキルアップ研修(年4回:センタースタッフも参加)の開催 ・結婚支援コンシェルジュが府内市町村やNPO、企業等による地域の婚活イベントの企画・開催を支援し、府内全域での出会いの機会を拡充(きょうと婚活支援ネットワーク会議登録団体等への活動支援を含む) ・会員数の増加及びセンター認知度向上のための広報周知(チラシ、ポスター、HP、SNS)				
		<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・きょうと婚活応援センターについては、平成27年度に婚活の総合支援拠点として設置されて以降、1,100組以上の成婚が誕生するなど、成婚率の上昇に寄与しているが、認知度をさらに向上させるため、非会員を対象にしたイベント等の実施や、SNS等効果的な広報を行う。 ・結婚を希望する人が早期から婚活に取り組めるよう後押しし、特に20代の会員数増加を図るため、ニーズに応じたアプローチを行う。 ・個人へのアプローチだけでなく、府全域で婚活気運の醸成を活性化できるよう、センターが核となり、婚活支援に取り組む企業・団体等を後押しする。</p>					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (R6)	
	婚姻件数		件	9,037 (R6)	
	婚姻率			3.7 (R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	きょうと婚活応援センター会員登録者数	人	3,000 (R8)	2584 (R8年1月末時点)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	きょうと婚活応援センター認知率	%	50 (R8)	集計中
	⑤	婚活センターの支援を受けた人の満足度	%	80 (R8)	集計中
⑥	婚活センターの活動によるマッチング(引き合わせ)成立数	組	1,500 (R8)	集計中	
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 **京都府**
 本事業の担当部署名 **健康福祉部こども・子育て総合支援室**

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援							
個別事業名	若者ライフデザイン・仕事と育児の両立体験事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成29年度			
総事業費(A)(円)	18,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	18,500,000			
対象経費支出予定額(円) <small>※補助率を乗じる前の額</small>	18,500,000							
費用 内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	204,000	72,000	600,000	300,000	
	対象経費支出予定額	0	0	204,000	72,000	600,000	300,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	17,044,000	280,000	0	0	18,500,000		
	対象経費支出予定額	17,044,000	280,000	0	0	18,500,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p><京都府子育て環境日本一推進戦略> 3 京都府が新たに取り組む4つの重点戦略 重点戦略1 子育てが楽しい風土づくり ①「子ども“ええ顔”たくさんプロジェクト」の実施 重点戦略3 若者の希望が叶う環境づくり ③「プレコンセプションケアプロジェクト」の実施</p>						

番号	項目	内容
1	仕事と育児の両立体験プログラム	<p>大学生等が仕事だけでなく、結婚や家庭、子育て等を含めたトータルの人生設計に対し、希望を持って描くことができるよう、将来のライフイベントについて考える機会を提供</p> <p>①参加学生の募集 チラシ等の作成、インターネット等を活用した効果的な広報により、参加学生等を募集</p> <p>②受入家庭の募集 受入賛同家庭については、京都府内在住又は京都府内勤務(保護者のうち一人でも可)の共働き家庭で、原則として小学校3年生以下の子どもがいる家庭を対象</p> <p>③「仕事と育児の両立体験プログラム」の実施 大学生等が共働き家庭を訪問するなど、子どもとの交流や触れ合い、仕事と育児に関する意見交換を行うとともに、参加者間の気づきの共有等を通じて、自らのライフデザインについて考える機会を創出</p> <p>④ライフデザインシミュレーションの更新等 オンラインでライフデザインを考えることができる「ライフデザインシミュレーション」の内容更新等</p>
2	プレコンセプションケアイベント・セミナー	<p>若者が性や健康に関する科学的知識を学び、プレコンセプションケアの観点から、妊娠・出産を含めたライフデザイン(将来設計)や将来の健康について考える機会を提供</p> <p>①府民向けプレコンセプションケアイベントの開催 若者を対象に性や健康に関する科学的知識を学び、妊娠・出産を含めたライフデザイン(将来設計)や将来の健康について考える機会を提供するイベントを実施(1回～2回、計500人規模を想定)</p> <p>②ライフデザインセミナーの実施 企業の若手社員や大学生等を対象に、性や健康に関する科学的知識を学び、妊娠・出産を含めたライフデザイン(将来設計)や将来の健康について考える機会を提供するセミナーを開催(10回程度、計500人規模を想定)</p> <p>③保健所でのプレコンセプションケアに関するイベント等の実施(8回程度を想定、規模は調整中)</p> <p>④プレコンセプションケアに係る検討会や研修会の開催 既存のプログラム更新や次年度に向けた検討会や教員、指導者等を対象とした研修会を開催(検討会2回、研修会3回を想定、規模は調整中)</p> <p>⑤プレコンセプションケアに係るホームページの改修 ・プレコンセプションケアの情報を体系的に整理し、視認性の高いものとなるよう、ページの改良を行う ・幼児期から中学校まで及びそれぞれの保護者向けの出前講座用教材及び動画のページ掲載 ・その他必要に応じページの作成・修正を行う</p>
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで「両立体験プログラム」「プレコンセプションケアプログラム」でそれぞれセミナーを実施してきたが、一つのセミナーに統合 ・内容を集約することで、より効果の高いプログラムに設計 ・プレコンセプションに関しては、無関心層へのアプローチも重要であり、イベント実施を拡充 		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05(R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05(R6)	
	婚姻件数		件	9,037(R6)	
	婚姻率			3.7(R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	仕事と育児の両立体験プログラム 参加者数	人	40(R8)	23(R6実績)
	②	プレコンセプションケアイベント・セミナー 参加者数	人	1000(R8)	800(R7.12時点)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80(R8)	95(R6実績)	
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府
 本事業の担当部局名 健康福祉部こども・子育て総合支援室

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成						
個別事業名	きょうと子育てピアサポート事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度		
総事業費(A)(円)	4,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,500,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,500,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	60,000	30,000	400,000	638,000
	対象経費支出予定額	0	0	60,000	30,000	400,000	638,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	3,272,000	100,000	0	0		4,500,000
	対象経費支出予定額	3,272,000	100,000	0	0		4,500,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> <京都府子育て環境日本一推進戦略> 5 重点戦略と併せて着実に推進する政策群 ⑤子育て環境の充実にに向けた基盤づくり</p>						

番号	項目	内容
1	きょうと子育てピアサポートセンターからの情報発信等	<p>京都府及び府内市町村が提供する子育て支援サービスや地域の子育て支援イベント等のほか、京都府が実施する子育て環境日本一に係る各種取組に関する情報発信を行うきょうと子育てピアサポートセンターホームページの運営・管理、妊娠から子育てまでの総合的な支援を行う「市町村こども家庭センター」や、市町村が行う産後ケア等の妊娠・出産包括支援事業を含めた地域の子育て支援推進のための支援・ネットワークづくり等を行う</p> <p>(1) 子育て支援情報の発信等 ・京都府内の子育て情報等について、ターゲット層に情報が届くよう、ピアサポートセンター&まもっぷSNS(X(旧Twitter)、Instagram、Facebook、LINE)、Webプロモーションを活用した発信 ・ホームページ等の子育て支援情報の更新 ・子育て支援団体や京都府子育て支援団体認証制度認証団体の活動について、記事制作を行い、ホームページ等に掲載 ・「子育て家庭のための健康ガイド(Web版)」を中心に各種子育て支援制度や関係機関連絡先等の情報更新の実施 ・その他、センター事業に関する啓発資料のデータ作成や印刷等</p> <p>(2) 上記ホームページ等の保守管理 (3) 「市町村こども家庭センター」や、市町村が行う産後ケア等の妊娠・出産包括支援事業を含めた、地域の子育て支援推進のための支援及びネットワークづくり等を行うことを目的とした意見交換会等の実施</p>
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> これまでの、きょうと子育てピアサポートセンターに人員を配置しており、常駐に対する人件費等が多くを占めていたが、常駐義務をなくすことで、ホームページやSNSからの情報発信に重きを置くことができ、これまで以上に子育て等に関する情報を幅広い世代に対して発信できる事業内容となっている。</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率	%	全国平均並み(2040年)	1.05 (R6)

参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)
	合計特殊出生率		1.05 (R6)
	婚姻件数	件	9,037 (R6)
	婚姻率		3.7 (R6)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	ポータルサイトアクセス数	件	17,000 (R8)	14,184 (R7.12月)
	②	こども家庭センター設置市町村	市町村	26 (R8)	20 (R8.1月)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	ピアサポートセンターを知っている人の割合	%	70 (R8)	—
	⑤				
	⑥				
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府
 本事業の担当部局名 健康福祉部こども・子育て総合支援室

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名	学校と連携した妊娠・出産に関する啓発					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成28年度		
総事業費(A)(円)	2,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,400,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,400,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	2,400,000	0	0	0	2,400,000	
	対象経費支出予定額	2,400,000	0	0	0	2,400,000	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p><京都府子育て環境日本一推進戦略> 3 京都府が新たに取り組む4つの重点戦略 重点戦略3 若者の希望が叶う環境づくり ③「プレコンセプションケアプロジェクト」の実施</p>						

個別事業の内容	番号	項目	内容
	1	助産師等による出前講座	<p>子どもが科学的知見に基づく妊娠及び出産に関する知識を学ぶ機会を提供し、真に望むライフデザインの実現に寄与することを目的に、小・中学校等へ助産師等を派遣し、出前講座を実施</p> <p>1 対象 京都府内の小中学校、義務教育学校、特別支援学校等に通う児童</p> <p>2 開催場所 京都府内の小中学校、義務教育学校、特別支援学校</p> <p>3 講座の内容 (1)小中学校については、1回あたり40～60分程度とし、対象学年毎のプログラムを作成・実施 (2)特別支援学校については、講義時間、内容、対象学年等を申込校と調整の上、プログラムを作成・実施</p> <p>4 学校への広報や見学の調整等 (1)出張講座の実施を広く呼びかけるため、チラシ等を作成し、各学校及び関係機関へ送付 (2)各学校からの申込を受け付け、学校との調整や他校の教職員、教育関係機関、行政、学生等の講座見学にかかる調整を行う</p>

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

- ・見学者の対象に新たに大学生を追加する等により小中学生だけでなく、幅広い世代に対してライフデザインを考える機会を提供
- ・出前講座実施校を公立以外に私立も対象とすることを検討することにより、より幅広くライフデザインを考える機会を提供できる

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05(R6)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (R6)	
	婚姻件数		件	9,037 (R6)	
	婚姻率			3.7 (R6)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	出前講座実施校数	校	30 (R8)	34 (R6実績)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
④	出前講座が将来の参考になった人の割合	%	80 (R8)	86 (R6実績)	
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府
本事業の担当部局名 総合政策環境部総合政策室

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.1 自治体間連携を伴う結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり_気運醸成						
個別事業名	子育ての楽しさ広げる事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和6年度		
総事業費(A)(円)	11,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	11,000,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	11,000,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	6,000,000	0	5,000,000	0	11,000,000	
	対象経費支出予定額	6,000,000	0	5,000,000	0	11,000,000	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> <京都府子育て環境日本一推進戦略> 3 京都府が新たに取り組む4つの重点戦略 1 子育てが楽しい風土づくり ①「子ども“ええ顔”たくさんプロジェクト」の実施 5 重点戦略と併せて着実に推進する政策群 ⑤子育て環境の充実に向けた基盤づくり</p> <p><京都府総合計画> 2 基本構想 8つのビジョンと基盤整備 ③ 子育て環境日本一・京都の実現 ■子育てにやさしい風土づくり</p> <p>実施に際し、本交付金に係る京都市府市町村連絡会議を設置し、京都市内実施分については府市を含む運営委員会へ府市から負担金として支出</p>						

	番号	項目	内容
	個別事業の内容	1	「地域少子化対策重点推進交付金に係る京都市町村連絡会議」の設置
2		京都版ミニ・ミュンヘンの開催	これから子育てをする次世代の若者など多様な府民が子どもの笑顔に触れる機会をつくり、子どもや子育てへのポジティブなイメージを広げることを目的に、若者のサポートのもと子どもが仮設のまちをつくる交流事業を実施。京都市内では令和7年度の大規模モデル実施を踏まえ、京都府と京都市が引き続き費用負担の上、両自治体を含む実行委員会形式にて開催し、地域団体や企業との連携強化で取組を深化させる。また、府内全域での展開を見据え、他地域では外部委託も活用しつつ市町村との連携・協働により、ノウハウ蓄積を進める。
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <p>京都市内での実施については、これまでの取り組みをさらに深化させるために、多様な主体の参画や京都府・京都市の子育て、教育、産業関連施策との連携をさらに強化する。また、本取組の成果を府域全域に広げるため、民間企業の力を活用しながら、実施市町村との協働により各地で開催する。</p>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (R6)	
	婚姻件数		件	9,037 (R6)	
婚姻率			3.7 (R6)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者の人数	人	6,000 (R8)	延べ6000 (R7年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8)	96 (R7年度)
②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%			
③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	90 (R8)	93 (R7年度)	
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府
 本事業の担当部署名 文化生活部男女共同参画課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名	ワーク・ライフ・バランス推進及び家事育児参画・育児休業取得促進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続				
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度		
総事業費(A)(円)	6,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	6,500,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,500,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	6,500,000	0	0	0		6,500,000
	対象経費支出予定額	6,500,000	0	0	0		6,500,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> <本個別事業の位置付け> 京都府子育て環境日本一推進戦略 3 京都府が新たに取り組む4つの重点戦略 重点戦略1 子育てが楽しい風土づくり ③「ジェンダーギャップ0(ゼロ)プロジェクト」の実施</p> <p>京都府総合計画 2 基本計画 分野別基本施策 ⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会</p>						

番号	項目	内容
1	働きやすい職場環境づくり	[対象]ワーク・ライフ・バランス推進や育児休業取得促進に課題を抱えている中小企業 [内容]中小企業に対して働きかけを行い、企業のニーズや課題を抽出し育児休業取得促進をはじめとした働き方の見直しや一般事業主行動計画の策定・目標達成のための支援、女性活躍推進のための支援等、企業の希望に合わせた形式・内容の課題解決のための支援を実施 ○ 法改正に合わせた育児・介護規定の見直し・整備支援 ○ 育児休業取得促進に係る助言 ○ 社内研修、ワークショップの実施 ○ テレワーク導入、仕組みづくりに係る助言 ○ 労働時間削減や生産性向上の仕組みづくりに係る助言 ○ 好事例の発信・横展開 等
2	家事育児参画・育児促進セミナーの実施	[対象]府内中小企業の若手社員や人事・総務担当社員、子育てを担う一般府民等 [回数]2回 <企業向けセミナー> [内容] ○ 育児休業制度の解説(最新情報等) ○ 育児取得による社員と企業双方のメリットの説明 ○ 男性社員が育児休業を取得しやすくする職場環境づくり・意識改革 等 <当事者向けセミナー> [内容] ○ 夫婦の家事・育児分担の促進・意識改革 ○ 育児取得への意識向上 等

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>
 ・働きやすい職場環境づくりについて、企業に向けた単年度での支援では職場環境の改善まで至らないケースが多いことから、継続した支援が必要であるとともに、府内企業全体の気運醸成を図るために先進事例を創出し発信・横展開していく等、更なる展開を図る。
 ・セミナーについて、企業の経営者・人事担当者を対象に実施したが企業の意識改革のみならず、当事者の家事・育児参画の意識向上が必要であることから、企業向けセミナーに加え、子育てを担う当事者を対象としたセミナーを実施する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05(R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05(R6)	
	婚姻件数		件	9,037(R6)	
	婚姻率			3.7(R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	働きやすい職場環境づくり支援	社	40(R8)	40社(R7年度見込)
	②	セミナーの参加者数	人	80(R8)	44人(R7年度見込)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	95(R8)	95(R7年度見込)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④				
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府
本事業の担当部署名 商工労働観光部労働政策室

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進						
個別事業名	子育てにやさしい職場づくり事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和1年度
総事業費(A)(円)	15,498,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	15,498,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	15,498,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	8,989,000	2,885,000	324,000	0	0
	対象経費支出予定額	0	8,989,000	2,885,000	324,000	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	3,300,000	0	0	0		15,498,000
	対象経費支出予定額	3,300,000	0	0	0		15,498,000
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> 重点戦略「若者の希望が叶う環境づくり」の一環として、「働く人の希望が実現できる」職場づくりプロジェクトを推進する。企業における仕事と家庭生活の両立を支え、多様な人が能力を発揮でき、誰もが働きやすい職場環境整備を進める。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	多様な働き方に取組む企業への伴走支援	京都府内の事業者に対して、子育てと仕事の両立に関する現状把握と具体的な改善に向けた支援を実施する。企業支援を専門とする専門支援員を企業に派遣し、企業の就業規則や勤務体制、子育て支援制度の整備状況についてヒアリングを行うとともに課題やニーズを明確化し、テレワークや短時間勤務制度の導入・運用改善、育児休業取得促進のための社内体制づくりなど、多様な働き方の実現に向けた助言を行う。				
	2	取組企業の情報発信	多様な働き方を推進するため、先進的に取組む企業の事例を情報番組などで紹介し、広く発信することで、柔軟で多様な働き方を受け入れる社会的な意識醸成を図る。				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・企業が子育てに優しい職場環境づくりに向けた具体的な行動を宣言し、実践する「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」を推進 ・令和7年には宣言企業が3,000社を超え、多くの企業に浸透が進んできた ・一方、宣言を行ったものの実践を伴わないケースも多く(実践率約43%程度)、実践率の向上が課題</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み (2040年)	1.05 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (R6)	
	婚姻件数		件	9,037 (R6)	
	婚姻率			3.7 (R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	企業訪問数	社	180 (R8)	—
	②	事業参加企業数	社	300 (R8)	—
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	実践企業の割合	%	50以上 (R8)	43.3 (R7)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府
 本事業の担当部署名 商工労働観光部人材育成課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
個別事業名	仕事体験を通じて子育ての楽しさを広げる事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	昭和56年度		
総事業費(A)(円)	5,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,000,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,000,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	5,000,000	0	5,000,000	
	対象経費支出予定額	0	0	5,000,000	0	5,000,000	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> <京都府総合計画> 2 基本構想 8つのビジョンと基盤整備 ③ 子育て環境日本一・京都の実現 ■ 子育てにやさしい風土づくり</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	京都ものづくりフェアの開催	来場する子育て世帯のみならず、若者や子育てを終えた方など社会全体が子どもの笑顔に触れることで、子どもや子育てに対するポジティブなイメージの創出を図る。 具体的には、本イベントでは主に子供を対象とした簡単なお仕事体験を行っている。 令和7年度の来場者約7,000人のうち約7割が家族連れといった状況であり、多くの子育て世帯に触れあうことができるため、関係機関と連携しながら、リブランドした本イベントをフックに府域全体での子育て気運を醸成していく。				
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 多くの子育て世帯が来場しているにも関わらず、子育て気運醸成まで波及できていない。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (R6)	
	婚姻件数		件	9,037 (R6)	
	婚姻率			3.7 (R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	来場者数	人	8,000 (R8)	7,000 (R7)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R8)	-
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 京都府
 本事業の担当部局名 教育庁社会教育課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名	子育て環境日本一推進戦略事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	平成26年度		
総事業費(A)(円)	1,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,000,000		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,000,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役員費
	総事業費	0	0	220,000	12,000	1,000	57,000
	対象経費支出予定額	0	0	220,000	12,000	1,000	57,000
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	705,000	5,000	0	0	1,000,000	
	対象経費支出予定額	705,000	5,000	0	0	1,000,000	
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像> ※全事業共通 「京都府子育て環境日本一推進戦略」(令和元年9月策定・令和5年12月改定)において、重点的に取り組む4つの重点戦略と20の重点プロジェクトをとりまとめた。 また、4つの重点戦略とともに「5. 重点戦略と併せて着実に推進する政策群」を実施し、全ての人にとって暮らしやすい「子育て環境日本一」の京都を実現していく。 重点戦略1. 子育てが楽しい風土づくり 重点戦略2. 子どもと育つ地域・まちづくり 重点戦略3. 若者の希望が叶う環境づくり 重点戦略4. すべての子どもの幸せづくり</p> <p><本個別事業の位置付け> 令和元年9月に、社会全体で子育てを見守り支える、あたたかい子育て社会を目指すための指針として、「京都府子育て環境日本一推進戦略」を策定(令和5年12月改定)し、これに基づいた具体的な施策を展開しており、本事業は重点戦略1「子育てが楽しい風土づくり」に位置付けられている。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	「子育て」及び「幼児ふれあい」学習支援事業	各学校の家庭科・保健体育科・総合的な学習の時間等で乳幼児との触れあい体験や妊婦体験などの「体験」を伴う授業を、関係機関や関係団体と連携しながら実施する。 対象：府立高校、府立特別支援学校、府内公立中学校・義務教育学校の生徒(京都市立を除く。) 実践事例を随時ホームページに掲載し、地域世帯全体を対象とした情報提供・広報を実施する。				
	2	実践交流会	府立学校及び府立・市町(組合)立中学校・義務教育学校の教員等を対象に、当事業を推進するための実践交流会を実施し、より効果的な事業実施について学ぶ機会とする。				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 中学校・義務教育学校に対して、実践交流会への参加やホームページでの事例紹介を周知し、さらなる実施の促進を図る。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	全国平均並み(2040年)	1.05(R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05(R6)	
	婚姻件数		件	9,037(R6)	
	婚姻率			3.7(R6)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	受講生徒総数(高等学校・特別支援学校)	人	1500(R8年度)	2199(R6年度)
	②	受講生徒総数(中学校・義務教育学校)	人	1000(R8年度)	168(R6年度)
	③	交流会参加総数	人	120(R8年度)	122(R6年度)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100(R8年度)	95(R6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	「実践研究・発表会の内容をプログラムを活用した授業の計画・実施に活かしたい」とする参加者の割合	%	100(R8年度)	99(R6年度)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					